

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

HPサイト http://www.kenpoukaigi.gr.jp

本号 2 巻 第 2 9 2 号

2 0 1 1 年 6 月 2 5 日

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

## 国会は8月末まで延長、「政争」実は「大連立」

### 定数削減法案提出に引き続き警戒

177 通常国会は、8月31日までの70日間延長されることが、22日の衆院本会議で議決されました。通常国会の再延長はありません。

表で政争、裏で民・自・公が談合 延長期間について、菅首相の退陣時期をめぐる民自公3党間の折り合いがつかないとし、自、公は延長に反対する場面もありました。一方で、会期延長「調整」中の22日、3党の「共同提出」であった大企業・資産家優遇を含む「税制改定法案」を可決・成立させるなど、事実上の「大連立」が進行しています。5月18日、参院憲法審査会規程が218：11で議決されたことも記憶に新しいできごとです。

比例定数削減許さぬ運動引き続き 国会に求められているのは、被災者の暮らしと営業・仕事の再建のための補正予算や原発事故対策等の審議であるにもかかわらず、被災者そっちのけの相次ぐ政争に、国民から強い怒りが起きています。

会期延長のもと、増税を財源に含む復興構想会議の提言（25日）や一票の格差めぐる最高裁の判断にもとづく対応など比例定数削減法案提出の背景が整ってきていることを軽視せず、法案提出を許さない学習・宣伝・署名などの草の根からの運動の強化が求められています。

7月13日には11団体の呼びかけで、院内集会が行なわれます。

## 日米2+2共同発表 「新防衛計画の大綱」の

### 具体化一普天間基地固定化、ミサイルの輸出など

21日ワシントンで開かれた日米安全保障協議委員会（出席・日本側は松本外相、北沢防衛相、アメリカ側はヒラリー・クリントン国務長官、ゲーツ国防長官）は、「日米安全保障協議委員会共同発表」のほか、「在日米軍再編の進展」「東日本大震災への対応における協力」「在日米軍駐留経費負担」の文書を発表しました。

4ぶり、民主党政権下では初めての開催です。

各紙によると共同発表などのポイントは以下のとおりです。

〈共通戦略目標〉中国や北朝鮮などの変容する脅威に対し、日米同盟の能力を強化し続ける必要性／海賊対策。航行の自由の原則を守る／安全の促進と事故への対処能力を向上させる原子力計画／日米豪、日米韓の安全保障、防衛協力

の強化 〈安保・防衛協力〉迎撃ミサイル「SM ブロック2A」の共同開発と第3国への移転は認められ得る 〈米軍再編の進展〉普天間飛行場代替施設は辺野古にV字型1800mの滑走路をもつ新しい施設とする／沖縄海兵隊のグアム移転の必要な資金を確保／普天間移設とグアム移転は2014年には達成されない。できるだけ早い時期に完了／米空母艦載機の離着陸訓練には日本が新たに自衛隊施設にする馬毛島（鹿児島県）を恒久施設として使用 〈東日本大震災〉日米調整所の設置と「トモダチ作戦」は重要な共同作戦であり、同盟深化に寄与／地方自治体の防災訓練への米軍参加は地元との関係強化に重要、など。

**新防衛計画の大綱の具体化、日米同盟の深化** これは、昨年末に民主党政権のもとで初めて策定された「防衛計画の大綱」で、それまでの「専守防衛」から「動的防衛力」構想が打ち出されましたが、2+2の合意は、防衛計画の大綱に沿って、集団的自衛権の行使や武器輸出禁止三原則の形骸化などへ具体的実践的に踏み込んだものになっています。菅民主党政権が日米同盟を基軸に、その深化をはかり、自民党政権とまったく変わらない日米軍事同盟絶対の立場にあることを浮き彫りにしました。沖縄県民はもとより、国民との矛盾を一層広げるものです。

## **7・13比例定数削減反対 院内集会&議員要請行動**

と き：2011年7月13日（水）午後2時15分～（午後2時開場）

ところ：衆議院第2議員会館第1会議室

内 容：・ミニ講演 田中 隆弁護士

（仮題）「菅民主党政権と国民との矛盾—震災復興、  
比例定数削減めぐって」

- ・国会情勢報告
- ・各団体からの発言

**※集会終了後国会議員要請行動**

**※署名を持ち寄りましょう！**

呼びかけ：11団体（憲法会議/自由法曹団/新婦人/全学連/全商連/全日本民医連/  
全労連/東京地評/農民連/婦人民主クラブ/民青同盟〔50音順〕）

## 6・9比例定数削減反対大集会特集

# 『月刊憲法運動』7月号発売！！〈憲法会議発行〉

市田忠義日本共産党書記局長の国会報告／渡辺治一橋大学名誉教授の講演／  
8団体代表によるリレートーク／集会アピール など満載

「震災と憲法—自治体と自治体労働者の役割と課題」（自治労連・柴田英二、角田英明）も収録

**特別定価 500円（多部数活用には割引有り、ご相談を・送料別）**

※お申し込み、お問合せは⇒憲法会議へ